

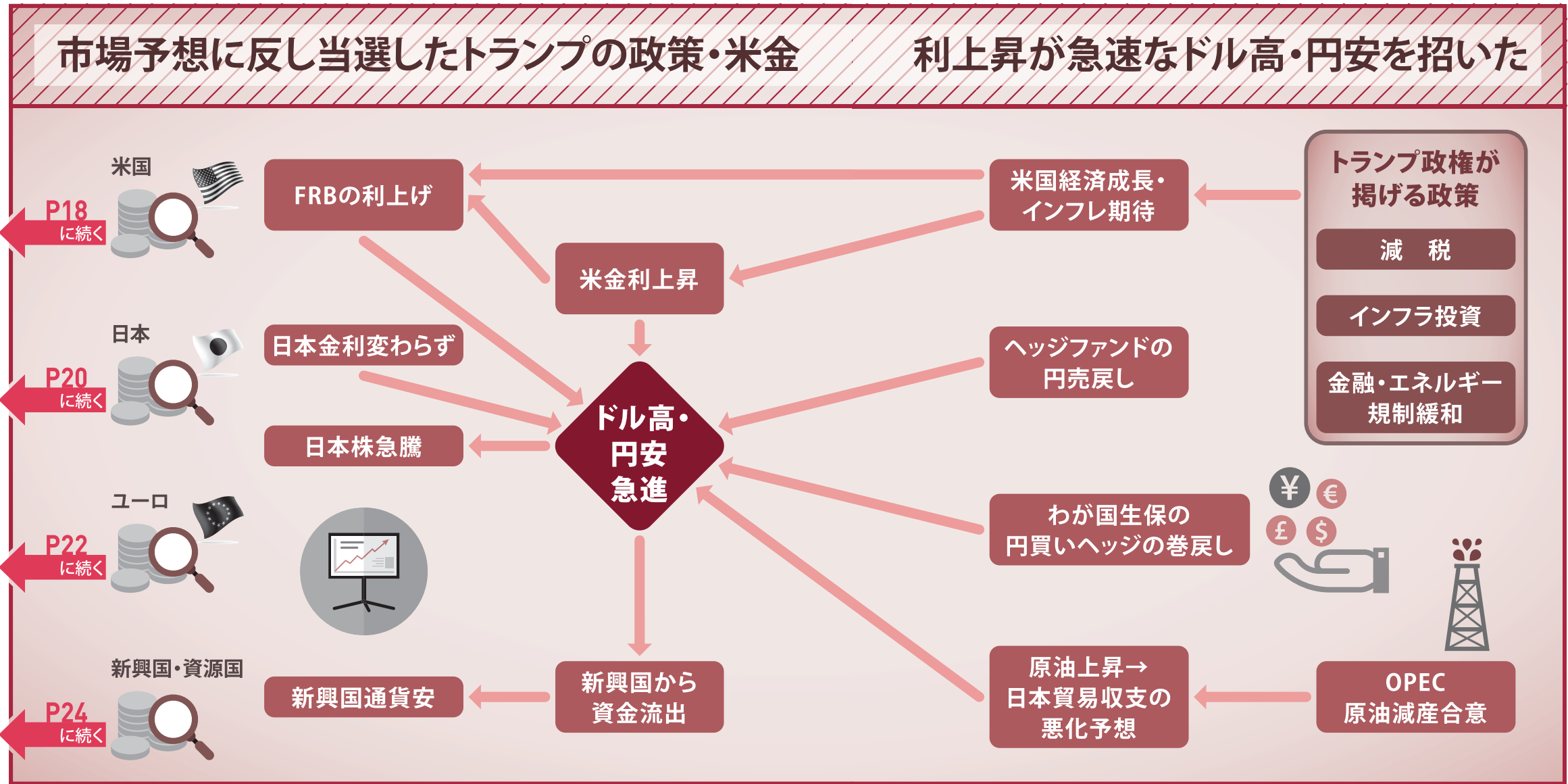
# 1 米国大統領選挙の影響と相場変動のメカニズム

米大統領選前後におけるマーケットへの影響と相関関係について解説する。

これなら分かる!

## 2017年の相場変動要因と投資環境

角川総一 (株)金融データシステム 代表



4テーマから振り返ってみよう。  
 ①日米金利拡大を背景として、一気にドル高・円安方向へ加速  
 17頁の図表で明らかとなり、11月9日でドル円相場が一気にドル高・円安へ。直接の原因は日米金利差の急拡大だ。4〜10月にはほとんどその差に変化がなかった日米長期金利差は、11月9日を期して一気に拡大した。  
 その背景にあるのが、トランプ氏が選挙中から訴えていた減税・インフラ投資への期待。つまり、所得税・法人税の減税による消費・投資の刺激である。その具体策として掲げたのがインフラ投資。道路・港湾・鉄道等の社会的資本の充実を目指し、向こう10年間で5500億ドルの投資を行うことによる景気刺激効果への期待がにわかに高まることになった。  
 その期待に拍車をかけたのが、金融・エネルギーなどの産業分野における規制緩和方針。オバマ政権で制定されたドッド・フランクリン法撤廃、原油・シェールガスの掘削に関する数多くの環境規制などを取っ払うことが公約された。

米新政権の経済政策期待とFRBの利上げがドル高促進  
 トランプ氏による大統領選勝利宣言の内容が予想に反して穏当だと見たマーケットは「選挙中の発言は戦略で、実際には穏当に政策を実行する」とみなした。その後のマーケットの激変ぶりを、以下

トランプ氏の勝利が決定した2016年11月9日以降は「台風一過」だった。調整を続けていた各種マーケットはリスクオン全開へ激変。彼が打ち出した経済政策は次の三つに集約される。  
 ・通商面⇨保護主義、反グローバルリズム  
 ・マクロ政策面⇨国内ではケインズ主義、減税、インフラ投資  
 ・産業政策面⇨規制緩和等での成長促進  
 このうちインフラ投資を中核に据えた財政政策にマーケットはまず着目。その結果が、年末に至るまでの「トランプラリー」。すなわち米金利の上昇、ドルの他通貨に対する全面高、それらを背景にした日米欧の株価の急騰だった。